

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7321）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	598,514	△68,626	529,888	△45,751			△22,875	
トータルコスト	611,442	△68,626	542,816	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人					-

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

国認証減に伴う減額補正を行う。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	補正財源内訳	
				国庫	一般財源
地籍調査費負担金	597,699	△68,626	529,073	△45,751	△22,875
指導事務費	800	-	800	-	-
全国国土調査協会負担金	15	-	15	-	-
合計	598,514	△68,626	529,888	△45,751	△22,875

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	866,123	△73,828	792,295	△49,538			△24,290	
トータルコスト	898,378	△73,828	824,550	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.2人	0.0人	4.2人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

国認証減等に伴う減額補正を行う。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	補正財源内訳	
				国庫	一般財源
(1) 農地維持支払 (2) 資源向上支払	842,984	△72,751	770,233	△48,501	△24,250
(3) 推進交付金	23,099	△1,037	22,062	△1,037	—
市町村等	22,799	△1,037	21,762	△1,037	—
県	300	—	300	—	—
(4) 広域化支援	40	△40	0	—	△40
合計	866,123	△73,828	792,295	△49,538	△24,290

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	874,136	△22,911	851,225	△6,588			△16,323	
トータルコスト	893,916	△22,911	871,005	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.6人	0.0人	2.6人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動等を行う農業者等に対し、農用地面積に応じて助成する。

2 主な事業内容

集落協定組織等からの申請減（計画に対する実績の減額）及び国認証減に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	補正財源内訳	
				国庫	一般財源
直接支払交付金	863,163	△16,664	846,499	△341	△16,323
直接支払推進交付金	10,973	△6,247	4,726	△6,247	0
合計	874,136	△22,911	851,225	△6,588	△16,323

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林 基盤交付金	360,000	△19,000	341,000				△19,000	
トータルコスト	377,934	△19,000	358,934	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。 また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施内容の精査により国庫補助事業の活用が可能となったほか、工事請負差金が発生したため、減額補正を行う。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域のみならずで取り組む流域治水（農林）	6,000	△1,209	4,791				△1,209	
トータルコスト	10,678	△1,209	9,469	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「流域治水」は、流域内のあらゆる地域資源を活用し、治水対策を実施することで貯留効果を発揮するもので、近年、大路川流域において、「大路川治水協議会」を設立するなど、流域治水の取組が進みつつある中、「田んぼ」や「ため池」といった農業農村が持つ多面的機能（貯留効果）に大きな期待がかかっている。
 今後更に流域治水の取組の加速化を進めるため、「田んぼ」や「ため池」など農業の持つ多面的機能を活用した防災効果の理解・醸成を図り、地域住民とともに流域一体となり流域治水の全県展開を目指す。

2 主な事業内容

事業費確定見込に伴う減額補正を行う。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 2 目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7321）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費 (農道)	5,546	△4,306	1,240				△4,306	
トータルコスト	9,445	△4,306	5,139	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する。 2 主な事業内容 登記の障害となっている原因調査や関係書類の収集、権利者との協議等に時間を要し、測量図作成までに至らなかったことによる減額補正である。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業					<15,000> 19,000			県費負担
	1,976,782	△55,222	1,921,560	△16,898			△57,324	△42,324
トータルコスト	1,980,682	△55,222	1,925,460	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査、実施内容の審査、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	15.9人	0.0人	15.9人					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	農業体質強化基盤整備促進支援事業	238,890	△11,677	227,213	事業費確定に伴う減額
	団体営水利施設等保全高度化事業	197,358	△15,146	182,212	事業費確定に伴う減額
	小計	436,248	△26,823	409,425	
補助事業 計		436,248	△26,823	409,425	
単独事業	土地改良事業（譲与促進費）	11,356	△2,000	9,356	事業費確定に伴う減額
	単独事業 計	11,356	△2,000	9,356	
補助事務費		48,320	19,399	67,719	対象公共事業の増に伴う増額
人件費継足		173,368	△45,798	127,570	実績見込みに伴う減額
補正に係るもの 計		669,292	△55,222	614,070	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線: 7326)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業 (国補正)	968,000	30,300	998,300		<15,000> 30,000		300	県費負担 15,300
トータルコスト	971,120	31,080	1,002,200	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査等				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人					
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
T P P等関連対策として農業の競走力強化のための農地の区画拡大や汎用化、農道及び営農飲雑用水施設の整備を実施する。								
2 主な事業内容								
国補正事業に係る事務費の補正である。								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

農地・水保全課(内線: 7323)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	1,018,667	13,422	1,032,089		<10,500> 13,000		422	県費負担 10,922
トータルコスト	1,216,682	14,202	1,230,884	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査等				
従事する職員数	29.0人	0.1人	29.1人					
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。								
2 主な事業内容								
対象公共事業の増額に伴う事務費の補正である。								
(公共事業) 農地防災事業(国補正)	926,100	10,654	936,754		<5,000> 10,000		654	県費負担 5,654
トータルコスト	929,220	11,434	940,654	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査等				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人					
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国土強靱化対策として農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。								
2 主な事業内容								
国補正事業に係る事務費の補正である。								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課 (内線：7323)

1 目 耕地災害復旧費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	6,139,001	△352,879	5,786,122	△352,879				
トータルコスト	6,167,850	△352,879	5,814,971	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.7人	0.0人	3.7人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

復旧計画の見直しに伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分		補正前	補正	計
補助	耕地災害復旧事業	5,923,065	△352,879	5,570,186
	現年災 (団体営)			

(着工地区の概要：別紙のとおり)

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
1 目 畜産総務費

畜産振興課（内線：7285）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (畜産総務費)	680,459	△10,747	669,712				△10,747	
事業内容の説明								
人件費の実績見込みによる減額補正である。								

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7285）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	245,705	△75,705	170,000			<財産収入> △75,705		
トータルコスト	246,485	△75,705	170,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」（平成27年4月設置）に積み立てて管理を行う。								
2 主な事業内容								
精液の販売収入が見込より減少し、基金への積立額が減少したことに伴う減額補正である。								
鳥取県和牛増頭改良推進事業	69,584	△10,000	59,584			<基金繰入金> △10,000		
トータルコスト	83,619	△10,000	73,619	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
令和2年10月に制定した鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づき、令和3年4月に策定した和牛振興計画の実現に向けて事業を実施し、県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。								
2 主な事業内容								
繁殖雌牛増頭加速化事業について、今後増頭する見込がないことによる減額補正である。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7288）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営緊急 救済事業	533,405	△157,794	375,611	△157,794				
トータルコスト	549,779	△157,794	391,985	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
事業内容の説明				【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】充当事業				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>飼料高騰の影響により、経営が悪化している畜産農家を支援するため、国による追加対策や乳価値上げでもなお赤字が発生している畜産農家に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>年度後半にかけて飼料価格が想定より下がったことや、事業実施農家数が想定より少なかったことによる減額補正である。</p>								
畜産経営安定 対策事業	72,961	△2,900	70,061				△2,900	
トータルコスト	76,860	△2,900	73,960	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が低下した場合に交付金を交付して生産者の所得を確保する国の制度について、その財源である生産者積立金の一部を県が助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>補助対象となる生産者積立金の実績が当初見込みより減少したことによる減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7291）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策 支援事業	18,985	△672	18,313				△672	
トータルコスト	34,579	△672	33,907	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。								
2 主な事業内容								
補助対象事業費が当初見込みより減少したことによる減額補正である。								
自給飼料生産 確保対策事業	52,905	△4,000	48,905				△4,000	
トータルコスト	53,685	△4,000	49,685	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
飼料価格高騰や燃油高騰等の影響により、県内酪農家の経営が悪化しており、今後も飼料価格等の高騰は続くことが見込まれているため、飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、酪農家の負担軽減・経営維持を支援する。								
2 主な事業内容								
補助対象事業費が当初見込みより減少したことによる減額補正である。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 5 目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場（電話：0859-66-4121）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	38,711	△1,115	37,596				△1,115	
トータルコスト	139,098	△1,115	137,983	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	17.8人	0.0人	17.8人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に係る試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
委託事業の契約実績に伴う減額補正である。								
(単位：千円)								
区分	事業内容			補正前	補正	計		
畜産環境保全技術の開発試験	畜産汚水処理施設の運転管理遠隔監視システムの開発			4,059	△1,115	2,944		

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 3 目 家畜保健衛生費

家畜防疫課（内線：7287）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	132,509	△3,093	129,416	△1,889			△1,204	
トータルコスト	152,781	△3,093	149,688	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.6人	0.0人	2.6人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置するとともに、発生に備えた防疫演習、飼育豚への豚熱ワクチン接種、野生いのししの豚熱検査等を実施し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計	内容
防疫対応力向上事業	11,916	△1,204	10,712	事業費減（県内国際航空便の再開遅延及び国際クルーズ船の県内寄港数減）
豚熱対策（豚熱侵入防止対策）	24,185	△1,889	22,296	事業費減（離乳豚舎前室整備について、補助金を活用せず令和4年度に前倒し実施）
特定家畜伝染病セーフティネット事業（補助金）	47,216	-	47,216	家畜伝染病発生に備え留保する
迅速防疫体制整備	48,392	-	48,392	
標準事務費	800		800	
合計	132,509	△3,093	129,416	

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 3 目 家畜保健衛生費

家畜防疫課（内線：7287）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥インフルエンザ等家畜防疫施設整備事業	101,502	△32,615	68,887	△13,408			△19,207	
トータルコスト	107,740	△32,615	75,125	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

老朽化した鳥取家畜保健衛生所の検査施設を新設し機能向上を図るとともに、備蓄倉庫として使用している旧八橋警察署を改修し、発生時に迅速に少人数で物資を運び出せるようにする。また、鶏舎内への鳥インフルエンザウイルスの侵入防止を目的とした、鶏舎の出入口において更衣・長靴交換等のための前室整備や車両消毒エリアの舗装等への支援を行う。

2 主な事業内容

鳥取家畜保健衛生所設計費の入札残、備蓄倉庫改修に係る工事請負費の入札残及び農場衛生対策強化事業の要望が当初の見積もり事業量に比べて減になったことに伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計	補正財源内訳	
				国庫	県費
鳥取家畜保健衛生所整備事業	12,349	△902	11,447		△902
備蓄倉庫改修等事業	51,553	△11,139	40,414	△13,408	2,269
農場衛生対策強化事業	37,600	△20,574	17,026		△20,574
合計	101,502	△32,615	68,887	△13,408	△19,207

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

林政企画課（内線：7300）

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立鳥取少年自然の家跡地整備事業（継続費）	（継続費） 658,058 572,963	（継続費） 125,000 —	（継続費） 783,058 572,963	—	（継続費） 113,000 —	—	（継続費） 12,000 —	
トータルコスト	574,522	—	574,522	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	—	0.2人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取少年自然の家跡地（鳥取市桂見）については、令和6年度の完成を目指し、令和5年度から継続費を措置して整備を進めてきたところであるが、埋蔵文化財の確認に伴う設計変更などによって事業費の増額が必要となったことから、継続費の総額と年割額を変更する。

2 継続費の増減額

(1) 増額理由及び増減額

（単位：千円）

区 分	事業費の増額
埋蔵文化財（古墳及び土塁）の改変を避けるための設計変更による増	87,000
トイレ・休憩舎等の仕様変更、竹の除去など現場条件による増	38,000
継続費増額 計	125,000

(2) 継続費年割額

（単位：千円）

	事業費			
	変更前	変更後	差引	
令和5年度	334,985	334,985	0	
令和6年度	323,073	448,073	125,000	
計	658,058	783,058	125,000	
財源	起債	591,000	704,000	113,000
	一般財源	67,058	79,058	12,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地元地区の要望を踏まえ、現地の地形を活かした遊歩道や多目的広場を整備する。

(2) 取組状況・改善点

地元地区や鳥取市に対して、丁寧に意見交換や情報提供を実施し、地元の理解を得ながら整備を進めている。

<経緯及び今後のスケジュール>

令和2年8月 地元地区から整備の推進に係る要望書提出
 ⇒地元地区と複数回にわたり意見交換を実施し、現地の地形を活かした遊歩道や多目的広場を整備する方向性を確認
 令和4年度 実施設計を実施。地元地区及び鳥取市と意見交換・協議を実施
 令和5年8月 整備開始
 令和6年度末（予定） 工事完了
 令和7年春以降 オープン予定（とっとり出合いの森の一部として管理を開始）

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 1 目 林業総務費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林計画樹立事業	15,780	△5,800	9,980	1,109			△6,909	
トータルコスト	36,012	△5,800	30,212	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.1人	0.0人	3.1人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催等を行う。								
2 主な事業内容								
入札残による減額補正である。								
(単位：千円)								
区 分				補正前	補正	計		
森林計画編成等事業				15,421	△5,800	9,621		
森林審議会開催				359	—	359		
合 計				15,780	△5,800	9,980		

2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	50,932	△7,138	43,794				△7,138	
トータルコスト	57,170	△7,138	50,032	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催や林業事業体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。								
2 主な事業内容								
当初の見込みより、研修生数が減少したことによる減額補正である。								
(単位：千円)								
区 分				補正前	補正	計		
トライアル雇用研修				2,322	△419	1,903		
未来を担う林業人材育成研修				40,760	△6,719	34,041		
安全向上対策費				900	0	900		
新規就労者支援事業（委託）				4,850	—	4,850		
市町村担当者向け研修事業（委託）				2,100	—	2,100		
合 計				50,932	△7,138	43,794		

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	27,956	△1,000	26,956			<基金繰入金> △1,000		
トータルコスト	29,515	△1,000	28,515	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				

事業内容の説明 【「森林整備促進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内林業事業体を対象とした伐木競技の開催等を通じて、林業担い手の伐木・造材技術及び安全作業意識の向上を図るとともに、にちなん中国山地林業アカデミーの研修生の安全衛生技能講習等の受講に要する経費等を支援することで、林業現場で即戦力となる人材の確保・育成を目指す。

2 主な事業内容

林福連携ささえあい事業について、研修が順調に進捗したことにより支援員の要請がなかったことに伴う減額補正である。

(単位：千円)

区 分	補正前	補正	計
日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取の開催	5,740	—	5,740
現地研修会の開催	3,436	—	3,436
緑の青年就業準備給付金	14,200	—	14,200
即戦力人材育成確保補助	1,420	—	1,420
安全衛生技能講習等支援	2,160	—	2,160
林福連携ささえあい事業	1,000	△1,000	0
合 計	27,956	△1,000	26,956

スマート林業実践事業	41,114	△20,500	20,614	△20,500				
トータルコスト	49,691	△20,500	29,191	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

航空レーザ計測等による森林情報のデジタル化を進めるとともに、これまでデジタル化してきた森林情報等県の保有するビッグデータを活用し、林業が抱えている課題の解決に繋げる。また、「新しい林業」に対応したリスクリング講座を開催し、戦略的・総括的な視点を持った林業DXの中核を担う人材を育成することで、長期にわたる持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に繋げる。

2 主な事業内容

国認証額の減額に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区 分	補正前	補正	計
林業DXリスクリング講座	2,500	—	2,500
次世代型林業イノベーション推進事業	3,800	—	3,800
森林情報デジタル化の推進	24,848	△20,000	4,848
森林施業スマート化の推進	1,200	△500	700
森林クラウドシステム推進事業	8,766	—	8,766
合 計	41,114	△20,500	20,614

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	7,157	△667	6,490			〈基金繰入金〉 △217	△450	
トータルコスト	22,751	△667	22,084	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

間伐等の適切な森林管理を促進するため、国費を財源とする森林整備地域活動支援基金を活用し、森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。

2 主な事業内容

森林経営計画の事業実施面積の減少に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
森林整備のための地域活動支援交付金	6,720	△667	6,053
市町村推進事務費	27	—	27
県推進事務費	400	—	400
基金造成費	10	—	10
合計	7,157	△667	6,490

とっとり出合いの森管理運営事業	65,757	△9,297	56,460		〈△4,500〉 △9,000		△297	県費負担 △4,797
トータルコスト	68,876	△9,297	59,579	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。

2 主な事業内容

入札残及び埋蔵文化財の確認により事業が取りやめとなったことに伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	内容	補正前	補正	計	補正理由
指定管理委託料	とっとり出合いの森管理運営に係る委託料	33,912	—	33,912	
工事請負費	出合いの広場四阿屋の更新	13,172	—	13,172	
備品購入費	故障している除雪機の更新	1,673	△70	1,603	入札残
委託料	トイレ設計委託費（2箇所）	9,000	△3,227	5,773	入札残
委託料	風の広場～新エリアを結ぶ連絡道の測量・設計委託費	8,000	△6,000	2,000	埋蔵文化財の確認に伴う事業の取りやめ
合計		65,757	△9,297	56,460	

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働安全 緊急対策事業	7,358	△3,900	3,458			〈基金繰入金〉 △3,900		
トータルコスト	21,680	△3,900	17,780	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
全産業の中で最も労働災害発生率が高い林業の労働安全向上のため、国事業と連携して林業事業体等を対象にした労働安全装備・器具の導入支援を緊急的に行う。								
2 主な事業内容								
国認証額の減額に伴う減額補正である。								
（単位：千円）								
区 分	補正前	補正	計					
林業労働緊急安全対策事業（国 活用型）	4,688	△3,380	1,308					
林業労働緊急安全対策事業（県 単独型）	1,170	△120	1,050					
研修推進費	1,500	△400	1,100					
合 計	7,358	△3,900	3,458					

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

5 目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
造林公社等未 来の豊かな森 林づくり事業	199,987	△14,283	185,704				△14,283	
トータルコスト	206,225	△14,283	191,942	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
公益財団法人鳥取県造林公社が分収造林事業を実施するために必要な資金や、日本政策金融公庫からの既往借入の償還金を貸し付ける。併せて、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等を行うとともに、県営林事業特別会計への繰出を行う。								
2 主な事業内容								
県営林事業特別会計の減額補正に伴う県営林事業特別会計への繰出金の減額及び造林公社補助金（公庫・約定償還金利子）の執行見込に伴う減額補正である。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりウッドチェンジ戦略事業	221,407	△213,900	7,507	△205,817			△8,083	
トータルコスト	226,865	△213,900	12,965	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に端を発した木材価格高騰と品不足（ウッドショック）や、今後の森林施業で増加が見込まれるA材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換（ウッドチェンジ）を進める絶好の機会ととらえ、製材、特に乾燥材の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取組を支援する。

2 主な事業内容

一部事業のとりやめ及び事業の実績見込みに伴う減額補正である。

(単位：千円)

区 分	補正前	補正	計	補正理由
木材産業成長産業化促進対策事業（木材加工流通施設整備）	213,317	△213,317	0	事業とりやめに伴う皆減
鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	2,304	△583	1,721	事業の実績見込みに伴う減額
上記以外の事業	5,786	0	5,786	
合 計	221,407	△213,900	7,507	

低コスト林業機械リース等支援事業	207,715	△93,235	114,480	△93,235				
トータルコスト	221,750	△93,235	128,515	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

持続的な林業経営を推進するため、伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しよとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

国認証額の減額及び事業計画の変更に伴う減額補正である。

(単位：千円)

財源	区 分	補正前	補正	計
国庫	機械リース等	104,661	△87,386	17,275
	省エネルギー機械整備	30,000	△5,849	24,151
単県	上記以外	73,054	—	73,054
	合 計	207,715	△93,235	114,480

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	515,282	△133,350	381,932	△133,350				
トータルコスト	533,215	△133,350	399,865	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

機械化施業による低コスト林業を推進するため、間伐等の施業を効率的に行うために最も重要な基盤である路網整備を行う林業事業者等を支援する。

2 主な事業内容

国認証額の減額及び事業計画の変更に伴う減額補正である。

(単位：千円)

財源	区分	補正前	補正	計
国交付金	基幹的路網整備 林業専用道（規格相当）復旧	498,100	△133,350	364,750
単県	森づくり作業道整備	17,182	—	17,182
合計		515,282	△133,350	381,932

非住宅木材活用推進事業	28,444	△6,558	21,886				△6,558
トータルコスト	33,122	△6,558	26,564	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—			

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産材の利用拡大を推進するため、非住宅に県産材（製材、CLT、LVL等）を活用して設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化や内外装等木質化の取組を支援する。併せて、県産材利用による二酸化炭素固定認証制度により、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

2 主な事業内容

事業の実績見込みに伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
非住宅木造建築拡大推進事業 （令和4年度債務負担行為分）	8,949	△6,558	2,391
上記以外の事業	19,495	—	19,495
合計	28,444	△6,558	21,886

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
木造公共施設等整備事業	99,926	△99,926	0	△99,926																				
トータルコスト	100,706	△100,706	0	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.1人	-0.1人	0.0人	—																				
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県産材の需要拡大を目的として市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国認証額の減額（全額）に伴う全額減額補正である。</p>																								
県産材流通イノベーション推進事業	8,060	△1,800	6,260				△1,800																	
トータルコスト	8,840	△1,800	7,040	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																				
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>木材を取り巻く情勢が大きく変化する中、川上側（素材生産）から川下側（建築）までをICTで結ぶ木材流通システムの導入や、新たな生産技術へのチャレンジを支援することにより、県産材の安定供給、業務の効率化、コスト削減等を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業の実績見込みに伴う減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">補正前</th> <th style="width: 15%;">補正</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術向上トライアル支援</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td style="text-align: right;">△1,800</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>上記以外の事業</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> <td style="text-align: right;">△1,800</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	補正前	補正	計	技術向上トライアル支援	2,500	△1,800	700	上記以外の事業	5,560	—	5,560	合 計	8,060	△1,800	6,260
区 分	補正前	補正	計																					
技術向上トライアル支援	2,500	△1,800	700																					
上記以外の事業	5,560	—	5,560																					
合 計	8,060	△1,800	6,260																					

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7297）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	950,138	△6,145	943,993		<△1,500> △2,000		△4,145	県費負担 △5,645
トータルコスト	950,918	△6,145	944,773	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.8人	0.0人	11.8人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分		補正前	補正	計	補正理由
補助	補助事務費	36,202	△1,855	34,347	実績見込による減額補正
	人件費継足	42,053	△4,290	37,763	実績見込による減額補正
補正に係るもの 計		78,255	△6,145	72,110	

※整備事業での補正はなし。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。